

第45期 報告書

2012年1月1日 ▶ 2012年12月31日

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
セグメント別事業概況	7
連結財務諸表	12
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要／株式の状況	14
役員	14

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

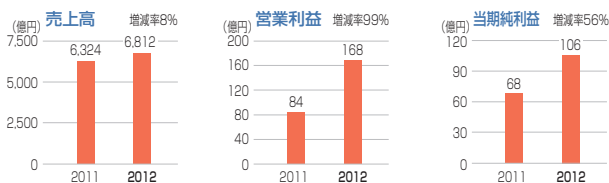
株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第45期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

連結決算ハイライト

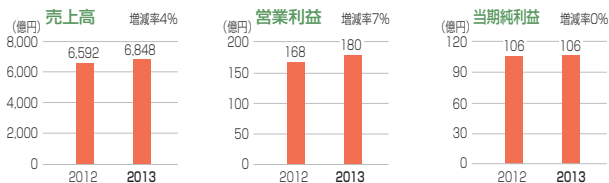
当期業績

● 主要製品の売上拡大や構造改革等により増収増益



次期業績予想

● 積極的な新製品拡販と事業の多角化推進により、業績向上へ



従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、2013年より売上高から控除する方法（純額表示）に会計方針を変更しております。この変更に伴い、2012年の売上高についても控除後の数値に組み替えを行っております。なお、この変更による営業利益、当期純利益への影響はありません。

表紙写真：

古市 智之（ふるいち・ともゆき）
キヤノンカレンダー2013
「Breath of Genesis ～原始小笠原～」より

■ 5期ぶりの増収と大幅な増益を達成

2012年を振り返りますと、欧州債務危機や新興国経済の陰り、期の後半における一時的な国内景気の足踏み等がありました。日本経済は緩やかな回復基調で推移しました。このような環境のもと、当社グループは「長期経営構想フェーズII」（2011年～2015年）の重点戦略を推進しました。「事業の多角化」では、商業印刷における高速カット紙プリンター等のオセ製品の販売の本格化、業務用映像機器における拡販と「CINEMA EOS SYSTEM」のラインアップ拡充、MR（複合現実感）システムの販売開始、台湾での半導体製造関連機器等の販売・サービス会社の設立によるアジア市場開拓への着手、さらにキヤノンライフケアソリューションズ(株)（旧(株)エルクコーポレーション）への当社グループ医療機器営業・保守サービス部門の統合等を実施しました。「サービス事業会社化」では、アウトソーシングサービスの強化に向けた西東京データセンターの稼働開始、タイとフィリピンにおける現地法人設立によるITソリューションの海外展開の強化、中小オフィス向けのソリューションビジネスの拡大、MFP（複合機）の保守サービスの基盤整備等に取り組みました。

部門ごとに状況を見ますと、ビジネスソリューション部門は、MFPを中心とした主要製品の売上拡大や日本オセ(株)や昭



村瀬治男

川崎正己

和情報機器(株)の新規連結効果、売上総利益率の改善と継続的なコストダウンにより、増収増益となりました。ITソリューション部門は、SIサービスやITプロダクトの売上が増加し、また生産性の向上やコスト削減に努めた結果、増収増益となりました。コンシューマイメージング部門は、レンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンター、業務用映像機器が好調に推移し、増収増益となりました。産業機器部門は、キヤノンライフケアソリューションズ(株)の新規連結により増収となりましたが、半導体業界の市況悪化等により減益となりました。これらの結果、当期は**左図**のとおり増収となりました(2007年以来5期ぶり)。利益面においても、構造改革と継続的なコスト削減努力もあり、大幅な増益を達成しました。期末配当金につきましては1株につき14円(前期は10円)とし、中間配当金の10円と合わせ、年間では1株につき24円(前期は20円)といたしました。

■ 成長と変革を加速させ、業績をさらに向上

2013年を展望しますと、わが国の経済は震災からの復興需要や設備投資の緩やかな回復、円高の是正等が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。このような環境のもと、当社グループは成長と変革を加速させ、業績をさらに向上させてまいります。

部門ごとに状況を展望しますと、ビジネスソリューション部門は、昨年投入された多数のMFP新製品の拡販により市場稼働台数とシェアの向上をはかるとともに、商業印刷事業の拡大に取り組みます。ITソリューション部門は、既存事業の収益向上と西東京データセンターを活用したアウトソーシングサービス事業の強化を推進します。イメージングシステム(2013年よりコンシューマイメージングから名称変更)部門は、ミラーレスカメラを含めたレンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンターのシェア向上をはかるとともに、業務用映像機器等ビジネス向けの商品の拡販に取り組みます。産業機器部門は、期の後半より半導体製造関連機器の市況回復を見込むとともに、キヤノンライフケアソリューションズ(株)における事業の相乗効果を通じた医療事業の収益改善をはかってまいります。これらの施策により、**左図**のとおり、増収増益を目指してまいります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2013年3月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 川崎 正己



「中期経営計画（2013年～2015年）」のご紹介

当社グループは、「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」の実行計画として「中期経営計画（2013年～2015年）」を策定しております。その概要をご紹介します。（「中期経営計画」は、3ヵ年のローリング方式によって策定しております）

長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）

以下の4つを重点戦略としております。

- ① **キヤノン製品のシェア拡大**
収益性を重視しながら、キヤノン製品のシェア拡大に取り組みます。
- ② **事業の多角化**
商業印刷、業務用映像機器、医療、産業機器等、事業の多角化を推進していきます。事業の多角化による売上増加額として、2010年比で2015年に1,000億円を目指します。

中期経営計画（2013年～2015年）

以下の3つを経営の基本方針としております。

- ① **キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo.1への貢献**
- ② **独自性のある高付加価値ソリューションの創出**
- ③ **“Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想に基づく商社機能の強化とビジネスモデルの抜本的変革の推進**

これらの方針のもと、「強いキヤノン製品+キヤノンMJグループのソリューション提供力」を軸に、グローバルな経営環境において、独自の付加価値を継続的に提供する**サービス創造企業グループ**に自己変革を遂げることにより、業績目標（**グラフ参照**）の達成を目指してまいります。そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ① オフィスMFP、レーザープリンターにおける市場稼働台数とドキュメントボリュームの拡大、営業・サービス活動の生産性向上、新たなストック型ビジネスの創出を通じてドキュメントビジネスの収益力向上
- ② 当社、昭和情報機器(株)、日本オセ(株)、キヤノンプリントス

③ サービス事業会社化

オフィスMFPの保守サービスやITソリューション等のサービス事業の売上を拡大してまいります。サービス事業の売上比率を2015年に45%に引き上げてまいります。

④ グループ経営革新

経営戦略とIT戦略の連携、人材育成、成長分野への人材のシフト、CSR活動の推進を通じ、経営基盤をさらに強化してまいります。

上記以外の2015年の経営目標として、「Beyond CANON」(外部仕入れ商品、独自サービスの売上比率)で30%、「Beyond JAPAN」(海外売上、輸入商品の売上比率)で10%をそれぞれ目指します。

クエア(株)の4社が一体となった商業印刷事業の拡大

<ITソリューション>

- ① 既存事業領域の成長性維持と事業構造改革の実施による収益力の向上
- ② 自社データセンターの活用やクラウドサービスの提供によるITアウトソーシング事業の強化・拡大と新規事業の立ち上げ
- ③ キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

<イメージングシステム>

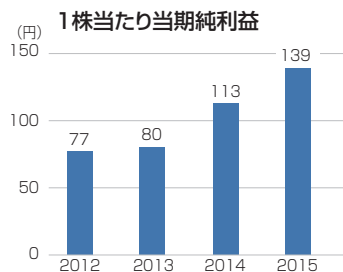
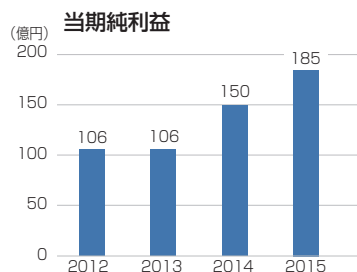
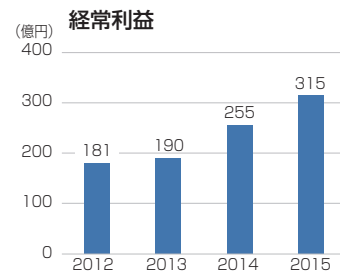
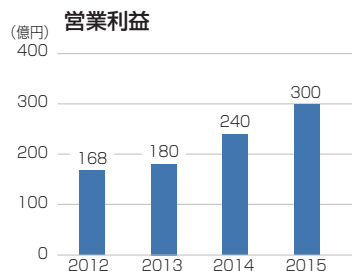
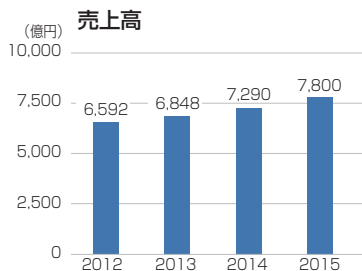
- ① 主要製品の利益あるシェアNo.1の確立
- ② 業務用映像機器の拡販
- ③ 写真文化事業やサービス&サポート体制の強化による顧客満足度の向上と新規事業の拡大

<産業機器>

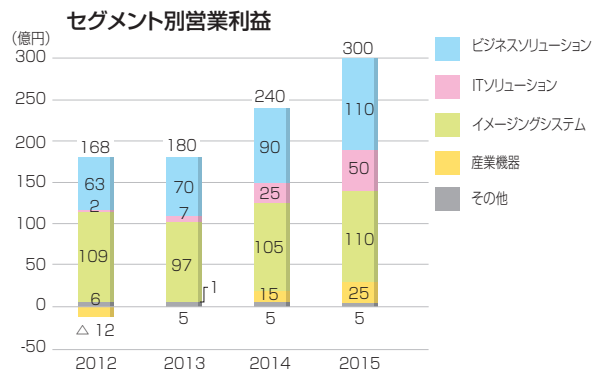
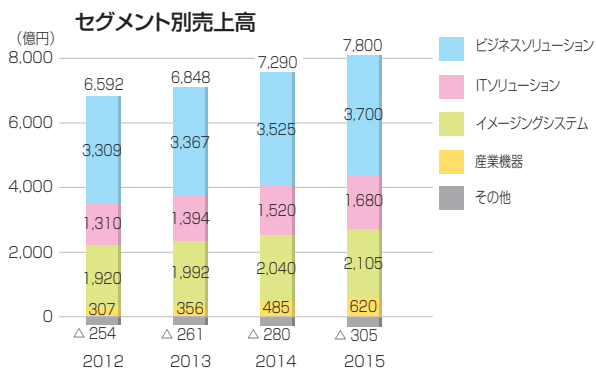
- ① 半導体および非半導体市場に向けた取扱製品の拡充
- ② キヤノンライフケアソリューションズ(株)における事業相乗効果の確立による医療事業の収益回復と拡大

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

■ 中期経営計画 連結業績目標



* 2013年からの会計方針の変更に伴い、2012年の売上高を組み替えております。
* 2013年以降の1株当たり当期純利益は、2012年の期末株式数により算出しております。

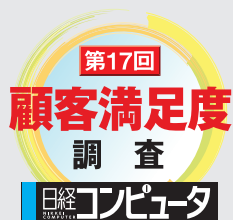


* 2013年からの会計方針の変更に伴い、2012年の売上高を組み替えております。
* 「その他」には、セグメント間内部売上高やシェアードサービ事業、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

トピックス



8月 ▶▶▶



当社グループのスーパーSTREAM(株)が「日経コンピュータ 2012年8月16日号 第17回顧客満足度調査」の「ERP パッケージ部門」にて、第1位を獲得。

10月 ▶▶▶



当社グループの取り組みや「商品・サービスへの想い」を、社員の言葉を通じて伝える「公式Facebookページ」を開設。

10月 ▶▶▶



BS朝日にて、レギュラー提供番組『Hello!フォト☆ラバーズ ミル・トル・アルク』（毎週木曜日、22:00～22:54）を放送開始。

10月 ▶▶▶



ワークスタイルの変革により顧客対応力を強化。グループ社員を対象に、ウルトラブック12,000台、スマートフォン5,000台を導入。

10月 ▶▶▶



国内最高クラスの免震・耐震性能を備えた都市近郊型の「西東京データセンター」がサービスを開始。

11月 ▶▶▶

Canon

キヤノンライフケアソリューションズ株式会社

当社グループの(株)エルクコーポレーションがキヤノンライフケアソリューションズ(株)に社名変更。グループの医療機器事業の営業・保守サービス部門を統合。

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で欧州債務危機や新興国経済の陰り、秋口における国内景気の冷え込み等を背景として、回復の動きに足踏みも見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2012年～2014年）」において定めた

- ① キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo.1に貢献する。
- ② キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
- ③ “Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、ビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

の3つの経営基本方針に基づき、“成長と変革”をキーワードに新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。また、前期に当社の連結子会社となったキヤノンライフケアソリューションズ

(株)や昭和情報機器(株)、日本オセ(株)が売上の増加に貢献したこともあり、連結売上高は6,812億34百万円（前期比7.7%増）と、前期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や構造改革および継続的なコストダウンの推進により、連結営業利益は168億2百万円（前期比99.0%増）、連結経常利益は181億8百万円（前期比69.7%増）、連結当期純利益は105億78百万円（前期比56.4%増）となりました。単独業績につきましては、売上高は5,357億29百万円（前期比4.9%増）、営業利益は118億7百万円（前期比36.4%増）、経常利益は138億57百万円（前期比21.2%増）、当期純利益は74億63百万円（前期比59.1%増）となりました。

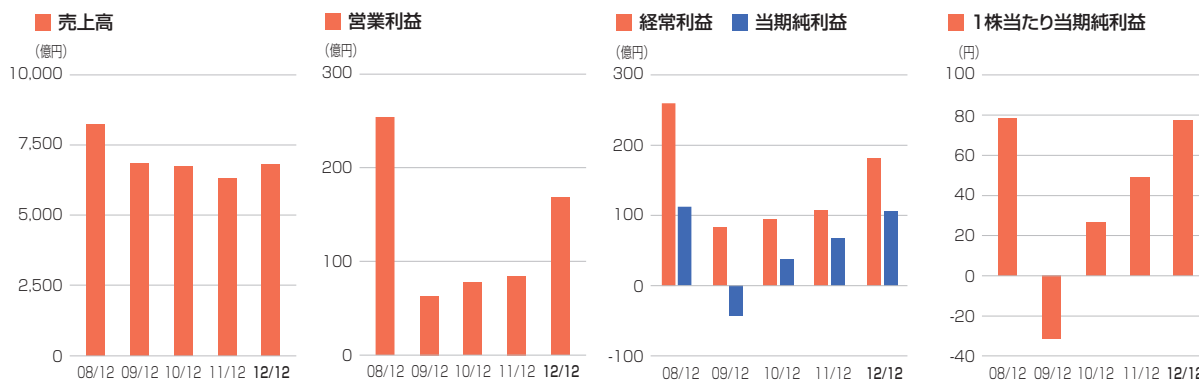
■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

売上高	6,848億円	（前期比3.9%増）
営業利益	180億円	（前期比7.1%増）
経常利益	190億円	（前期比4.9%増）
当期純利益	106億円	（前期比0.2%増）

2013年からの会計方針の変更に伴い、売上高の前期比につきましては、前期の売上高を組み替えて算出しております。

業績等の推移



売上高 3,439億99百万円

営業利益 62億99百万円

セグメント別
売上高構成比

48.7%

ビジネスソリューション

imageRUNNER
ADVANCE C5255F

MFPの国内市場は、前期における震災後の商品供給不足からの回復や設備投資の着実な持ち直しにより、出荷台数は前期に比べ増加しました。当社は、オフィスMFPの「image RUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、

カラー機で普及モデルの「C5000」シリーズやコンパクトモデルの「C2000」シリーズを中心とした新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、「image RUNNER ADVANCE」シリーズの“第2世代”となる8月投入の普及モデル「C5200」シリーズ、11月投入のコンパクトモデル「C2200」シリーズ等も好調に推移した結果、オフィスMFPは前期を上回る出荷台数を達成しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズ等の拡販に加え、オセ社（オランダ）の高速カット紙モデルの「VarioPrint 6000 Ultra」シリーズ等の受注促進に努めた結果、出荷台数は前期を上回りました。これらの結果、MFP全体の売上は前期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、カラー機は堅調だったものの、モノクロ機が低調に推移し、出荷台数は前期を下回りました。当社は、モノクロ機が買い替えサイクルの長期化等により伸び悩んだものの、カラー機でA3機「Satera LBP9600C」を中心に大型商談の獲得もあり順調に出荷台数を伸ばしたことにより、売上は前期を若干上回りました。一方、トナーカートリッジの売上は、ほぼ前期並みで推移しました。

大判インクジェットプリンターは、「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落の影響を受け、売上は前期を若干下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントサービスでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

事例紹介 ● (株)損害保険ジャパン

「募集文書作成支援システム」、印刷物NWシステムが稼働。
文書作成の簡易化、コスト削減等を実現

商品の複雑化、審査の厳正化等により、商品パンフレット等の帳票管理および募集文書の効率的で正確な作成は、保険会社にとってますます重要になっています。(株)損害保険ジャパンでは、当社がネット経由で提供する「募集文書作成支援システム」、「印刷物NW（ネットワーク）システム（版下管理公開・請求システム）」が稼働。これにより、文書作成の簡易化、リーガルチェックの厳正化、印刷コストの削減、印刷物の管理・配送負荷の軽減、カタログデータの消失回避等のリスクの軽減等、多大な効果を実現しています。

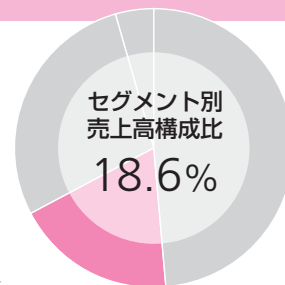


セグメント別事業概況

ITソリューション

売上高 1,313億 3百万円

営業利益 1億95百万円



※ITソリューションの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高255億80百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、企業の設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、引き続き回復基調で推移しました。当社グループも、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、SI（システムインテグレーション）サービス事業を中心に売上は順調に推移しました。また、収益性に関しても、構造改革を継続して実施し、生産性の向上やコスト削減等を進め大幅に改善しました。

● SIサービス事業

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当期は、金融機関や製造業向けを中心に個別システム開発案件が増加しました。また、医療ソリューションや製造ソリューション案件の増加、7月に発売したMR（「Mixed Reality」の略で、複合現実感を生み出す映像技術）システム案件の受注等により、売上は前期を上回りました。

● ITインフラ・サービス事業

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスならびにクラ

ウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当期は、BPOサービス等が堅調に推移したものの、前期には震災対応案件の受注があったため、売上は前期を若干下回りました。なお、10月に西東京データセンターが稼働を開始いたしました。これにより、アウトソーシングサービス事業の強化・拡大をはかってまいります。

● エンベデッド事業

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、自動車関連顧客向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

● プロダクト事業

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当期は、主力のビジネスPCが減少したものの、セキュリティ関連製品やタブレット等のスマートデバイス、メモリー関連の新規商材の販売が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

● Column ●

東南アジアに新会社を設立

キヤノンITソリューションズ(株)は、タイとフィリピンにそれぞれ、キヤノンITソリューションズタイランド、キヤノンITソリューションズフィリピンを設立しました。

「長期経営構想フェーズII」で掲げる「Beyond CANON, Beyond JAPAN」を実現するため、成長著しい東南アジアのIT市場において、現地に進出する日系企業に向けてITサービスを提供します。

会社名	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	Canon IT Solutions (Philippines), Inc.
代表者	児玉秀郷	原木裕
設立	2012年8月	2012年11月
資本金	600万バーツ	20万USDル

コンシューマイメージング

売上高 2,006億17百万円

営業利益 109億17百万円

セグメント別
売上高構成比

28.4%

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、震災やタイの洪水の影響による商品供給不足から回復し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となり、出荷台数は前期を上回りました。当社は、「EOS Kiss X5」や「EOS Kiss X6」等のエントリーモデルが圧倒的なシェアを獲得するとともに、3月に発売した「EOS 5D Mark III」や11月に発売した新製品「EOS 6D」等のミドルクラスが好調に推移しました。また、9月に発売したミラーレスカメラ「EOS M」も新規ユーザーを着実に獲



EOS 6D

得し、堅調に推移しました。これらの結果、年間シェアNo.1を達成し、売上は前期を大幅に上回りました。交換レンズもカメラ本体同様に、売上は前期を大幅に上回りました。コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前期を下回りました。当社は、ワイヤレスで画像を転送できるWi-Fi機能をさらに進化させた「IXY 430F」や、9月発売のプレミアムモデルの新製品



IXY 430F

Column

キヤノン初のミラーレスカメラを発売

9月発売の「EOS M」は、EOSの基本コンセプト「快速・快適・高画質」を継承した、キヤノン初のミラーレスカメラです。専用レンズに加え、別売りのマウントアダプターの装着で、60種類を超えるEFレンズが使用可能です。

「EOS M」の投入により、写真に興味を持ちはじめたエントリーユーザー層の拡大をはかります。さらにミラーレスカメラで増加したエントリー層に向けて各種ステップアッププログラムを実施することで、ミドルクラスユーザー層の拡大につなげ、レンズ交換式デジタルカメラ全体の事業拡大を目指してまいります。



EOS M



PowerShot G15

「PowerShot G15」、 「PowerShot S110」の拡販に努めました。また、エントリー層向けの「PowerShot A」シリーズが好調に推移し、出荷台数は前期を上回りました。しかしながら、エントリーモデルの構成比が増加したことにより、売上は前期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要が増加したこと等により、出荷台数は前期を上回りました。当社は、ラインアップを強化し拡販に取り組みましたが、中級機価格帯の市場縮小等により、売上は前期を下回りました。

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前期を上回りました。

洪水の影響で落ち込んだ前期を上回りました。また、インクカートリッジは、タイの洪水による前期のプリンター本体出荷台数の減少の影響を受けましたが、ほぼ前期並みの売上を確保しました。



PIXUS MG6330

当社は、10月にWi-Fiやスマートフォンとの親和性を高め、デザインを進化させた新製品「PIXUS MG6330」を発売する等、拡販に取り組み、売上はタイの

業務用映像機器

従来、産業機器部門に属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器事業を、1月より当部門に移管しました。当事業は、放送局における設備投資の回復により、放送用TVレンズや情報カメラが好調に推移しました。また、1月より発売した映像制作用のカメラやレンズで構成

される「CINEMA EOS SYSTEM」も好調に推移し、売上は前期を大幅に上回りました。



EOS C300 (CINEMA EOS SYSTEM)



セグメント別事業概況

産業機器

売上高 306億89百万円

営業損失 12億 1百万円

セグメント別
売上高構成比

4.3%

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、アッシング・エッチング装置等が順調に推移しましたが、その他の製造装置が国内半導体関連の投資減少の影響を大きく受け低調に推移したため、売上は前期を下回りました。なお、アジア進出への基盤強化をはかるため、3月1日付で台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司（Canon Advanced Technologies Taiwan Inc.）を設立しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メー



アッシング・エッチング装置
MAS-8220

カーとの協業強化や買い替え需要の喚起等により出荷台数を伸ばしましたが、厳しい価格競争により、売上は微減となりました。眼科機器は眼底カメラの市場縮小等により、売上は前期を下回りました。超音波診断装置は順調に推移しました。また、前期の6月に㈱エルクコーポレーションが連結子会社となったことにより、医療システム事業やヘルスケア事業等が加わり、全体の売上は前期を大幅に上回りました。なお、同社は、11月に当社グループの医療機器事業の営業・保守サービス部門を統合し、キヤノンライフケアソリューションズ㈱に社名を変更しました。



超音波診断装置

● Column ●

PACSとは？

PACSとは、「Picture Archiving and Communication System」の略で、X線デジタル撮影装置やCT、MRI等の画像診断装置で撮影した医用画像データをネットワーク経由で保管、閲覧、管理するシステムのことです。

当社グループもPACSを開発し、新製品「Primitus」シリーズとして、2013年1月より販売を開始しました。医療およびヘルスケア関連事業の中核企業であるキヤノンライフケアソリューションズ㈱を中心に拡販し、医療現場における質の向上と診療プロセスの効率化に貢献していきます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (2012年12月31日現在)	前 期 (2011年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	316,608	301,878
固定資産	145,965	145,886
有形固定資産	99,564	91,928
無形固定資産	15,986	20,435
投資その他の資産	30,415	33,523
資産合計	462,574	447,765
■ 負債の部		
流動負債	163,397	151,090
固定負債	45,088	45,367
負債合計	208,486	196,457
■ 純資産の部		
株主資本	253,855	250,866
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	116,933
自己株式	△ 26,891	△ 22,189
その他の包括利益累計額	6	△ 195
その他有価証券評価差額金	61	△ 61
為替換算調整勘定	△ 54	△ 133
少数株主持分	225	636
純資産合計	254,088	251,307
負債純資産合計	462,574	447,765

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)	前 期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,767	8,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,066	△ 12,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,813	△ 3,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,887	△ 7,202
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	109,575
現金及び現金同等物の期末残高	108,259	102,372

連結損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当 期 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)	前 期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)
売上高	681,234	632,418
売上原価	438,333	409,526
売上総利益	242,900	222,892
販売費及び一般管理費	226,098	214,450
営業利益	16,802	8,441
営業外収益	1,764	2,722
営業外費用	458	495
経常利益	18,108	10,668
特別利益	364	4,507
特別損失	944	4,203
税金等調整前当期純利益	17,528	10,972
法人税等	6,925	4,204
少数株主損益調整前当期純利益	10,603	6,767
少数株主利益	25	3
当期純利益	10,578	6,763

POINT

■ 資産合計

受取手形及び売掛金、現金及び預金等の流動資産の増加等により、前期末に比べ148億円増加しました。売掛債権の保有日数は67日、棚卸資産の保有日数は15日と健全な状況を維持しております。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金、未払費用等の流動負債の増加により、前期末に比べ120億円増加しました。

■ 純資産合計

利益剰余金の増加等により、前期末に比べ28億円増加しました。自己資本比率は54.9%と前期末に比べ1.1ポイント低下したものの、引き続き強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は1,907.50円となりました。

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2013年1月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高 (億円) (2012年)	
キヤノンマーケティングジャパン (株)				
ビジネスソリューション	100% 持株比率 キヤノンシステムアンドサポート (株)	• ビジネス機器の販売・サービス • 中堅・小規模企業向けソリューションビジネス	1,035	
	100% 日本オセ (株)	• 大判入出力システムの販売・サービス	20	
	100% キヤノンプリントスクエア (株)	• グラフィック・POD等の印刷サービス	8	
	100% 昭和情報機器 (株)	• 高速漢字情報処理システム等の開発・販売	111	
ITソリューション	100% キヤノンMJアイティグループホールディングス (株)	• ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理	804 (連結)	
	100% キヤノンITソリューションズ (株)	• SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売		
	キヤノンITSメディカル (株)	• 医療システムの開発・販売		
	キヤノンビズアテンダ (株)	• ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣		
	スーパーストリーム (株)	• 統合業務パッケージの企画・販売		
	ガーデンネットワーク (株)	• ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービス		
	クオリサイトテクノロジーズ (株)	• ソフトウェアの開発とデータセンターの運営		
	Canon Software America, Inc.	• ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発		
	佳能信息系统 (上海) 有限公司	• ソフトウェアの開発・販売		
	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.*1	• タイ国内におけるITサービス事業		
	Canon IT Solutions (Philippines), Inc.*2	• フィリピン国内におけるITサービス事業		
	100% キヤノンソフトウェア (株)	• 情報系ITサービスと製品組み込みソフトウェアの開発		215 (連結)
	キヤノンソフト情報システム (株)	• 通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売		
100% エディフィストラニング (株)	• 企業向けIT研修・マネジメント研修	10		
イメージングシステム*3	100% キヤノンカスタマーサポート (株)	• コールセンター、コンシューマ製品のサービス	62	
	100% ウイズフォト (株)	• 写真関連のポータルサイト運営・通信販売	0	
	産業機器	100% キヤノンライフケアソリューションズ (株)*4	• 医療機器、医療システム、ヘルスケア関連機器等の販売・サービス	204 (連結)
(株) エルクエスト		• 医療機器の製造		
100% 台湾佳能先進科技股份有限公司		• 半導体製造関連機器等の販売・サービス	0	
シェアードサービス※	100% キヤノンビジネスサポート (株)	• グループ内不動産等の資産の運用管理	210 (連結)	
	100% オーイーエル (株)	• 商品・消耗品等の配送		

連結子会社は25社です。(ドメイン名管理会社等3社を除く。)

※シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

*1 Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd. は2012年8月6日付で設立されました。

*2 Canon IT Solutions (Philippines), Inc. は2012年11月28日付で設立されました。

*3 「コンシューマイメージング」は2013年より、「イメージングシステム」にセグメント名を変更しました。

*4 (株)エルクエストは2012年11月1日付でキヤノンライフケアソリューションズ(株)に社名を変更しました。

会社の概要 (2012年12月31日現在)

■ 設立	1968年2月1日		
■ 資本金	733億308万円		
■ 従業員数	連結：18,490名 単独：4,892名		
■ 主要拠点	本社	(東京都)	港南事業所 (東京都)
	幕張事業所	(千葉県)	札幌支店 (北海道)
	仙台支店	(宮城県)	名古屋支店 (愛知県)
	大阪支店	(大阪府)	広島支店 (広島県)
	福岡支店	(福岡県)	

株式の状況 (2012年12月31日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	16,153名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	56.9 [%]
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	7,286	5.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,789	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,299	1.7
ザバンクオブニューヨークトリステイ ジャステック アカウント	2,107	1.6
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,271	1.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	1,128	0.8
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	1,051	0.8
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8
第一生命保険株式会社	879	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式17,993,202株(発行済株式総数の11.9%)を所有しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

■ 所有者別株式分布状況

金融機関 9.7%	その他の国内法人 51.4%	外国法人等 10.4%	個人その他 16.3%	自己株式 11.9%
--------------	-------------------	----------------	----------------	---------------

証券会社0.3%

役員

■ 取締役および監査役 (2013年3月27日現在)

代表取締役会長	村瀬 治男	取締役	相馬 郁夫
代表取締役社長	川崎 正己	常勤監査役	吉田 哲夫
取締役	佐々木 統	常勤監査役	川下 寛
取締役	柴崎 洋	常勤監査役	清水 正博
取締役	坂田 正弘	監査役	北村 国芳
取締役	澤部 正喜	監査役	浦元 献吾

■ 執行役員 (2013年4月1日以降)

会長執行役員	村瀬 治男	
社長執行役員	川崎 正己	
副社長執行役員	浅田 和則	キヤノンIAイテググループホールディングス機代表取締役社長 キヤノンITソリューションズ機代表取締役社長
専務執行役員	佐々木 統	イメージングシステムカンパニープレジデント
専務執行役員	柴崎 洋	経理本部長
専務執行役員	坂田 正弘	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
常務執行役員	澤部 正喜	CSR推進本部長、総務本部長
常務執行役員	臼居 裕	人事本部長
常務執行役員	井上 伸一	IT本部長
常務執行役員	八木 耕一	イメージングシステムカンパニーバイスプレジデント
常務執行役員	神森 晶久	キヤノンIAイテググループホールディングス機専務取締役
常務執行役員	神野 明彦	キヤノンシステムアンドサポート機代表取締役社長
上席執行役員	小野田 満昭	グループビジネス支援統括本部長
上席執行役員	岩瀬 広樹	ビジネスソリューションカンパニーサービス&サポート企画本部長
上席執行役員	松阪 喜幸	総合企画本部長、コミュニケーション本部長
上席執行役員	久保 邦彦	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
上席執行役員	足立 正親	ビジネスソリューションカンパニーBS直販統括部門担当
上席執行役員	郷 慶蔵	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
上席執行役員	関 誠	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
上席執行役員	加藤 高裕	キヤノンソフトウェア機代表取締役社長
執行役員	三上 公一	イメージングシステムカンパニーイメージングシステム専務本部長 イメージングシステムカンパニーイメージングプロダクトサポート本部長
執行役員	森田 浩喜	イメージングシステムカンパニーコンシューマ販売事業部副事業部長
執行役員	岩屋 猛	ビジネスソリューションカンパニーBSマーケティング統括本部長
執行役員	阿部 尚人	ビジネスソリューションカンパニー東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	林 優	ITプロダクト推進本部長
執行役員	大場 康久	産業機器販売事業部長
執行役員	栗原 良行	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
執行役員	松本 啓二	キヤノンライフケアソリューションズ機代表取締役社長

IR活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行ってまいります。

「投資家向け情報」ページは、日興アイ・アール㈱の「2012年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング」で「総合ランキング 最優秀サイト」に選ばれました。今後も投資家のみなさまに当社への理解を一層深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

8月に、個人投資家向けイベント「日経IRフェア2012 STOCK WORLD」に出展しました。また、SMBC日興証券や野村証券の支店でも会社説明会を開催しました。今後このような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載しております。



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
*ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人（みずほ信託銀行）【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
*ただし、当社と昭和情報機器株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成24年4月30日において、(旧)昭和情報機器株式会社株式を特別口座でご所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部【電話(0120)232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社：〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号 / Tel. (03)6719-9111



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。キヤノンマーケティングジャパン株式会社は、本報告書の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。